

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年7月13日
【四半期会計期間】	第20期第1四半期（自 2018年3月1日 至 2018年5月31日）
【会社名】	株式会社メディアドゥホールディングス
【英訳名】	MEDIA DO HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員CEO 藤田 恭嗣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	(03)6212-5113(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員CFO 片山 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区一ツ橋一丁目1番1号
【電話番号】	(03)6212-5113(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 上級執行役員CFO 片山 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期連結 累計期間	第20期 第1四半期連結 累計期間	第19期
会計期間	自2017年3月1日 至2017年5月31日	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2017年3月1日 至2018年2月28日
売上高 (千円)	7,746,933	10,708,386	37,213,346
経常利益 (千円)	92,349	189,160	831,146
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	21,351	62,149	358,370
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,693	69,243	323,330
純資産額 (千円)	3,815,168	4,164,699	4,218,715
総資産額 (千円)	26,295,895	26,883,733	26,699,677
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	2.12	5.45	32.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	4.61	27.00
自己資本比率 (%)	9.6	15.1	15.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第19期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは「著作物のデジタル流通」を事業コンセプトとして、「ひとつでも多くのコンテンツをひとりでも多くの人へ」をミッションとして掲げ、著作物の健全な創造サイクルを実現することを目指しております。

著作権法第一条にある『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全な創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間の売上高は10,708,386千円（前年同期比38.2%増）、営業利益は186,949千円（前年同期比25.4%増）、経常利益は189,160千円（前年同期比104.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62,149千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失21,351千円）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間のセグメント別の業績は次のとおりであります。

（電子書籍流通事業）

電子書籍流通事業につきましては、売上高は10,510,736千円（前年同期比41.1%増）、セグメント利益は196,434千円（前年同期比25.7%増）となりました。

（メディア・プロモーション事業）

メディア・プロモーション事業につきましては、売上高は131,403千円（前年同期比38.6%減）、セグメント損失は21,971千円（前年同期はセグメント損失22,672千円）となりました。

（その他事業）

その他事業につきましては、売上高は66,246千円（前年同期比23.1%減）、セグメント利益は21,207千円（前年同期比36.2%増）となりました。

（2）財務状態に関する説明

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、26,883,733千円となり前連結会計年度末と比べ184,055千円増加しました。

流動資産は前連結会計年度末と比べ293,473千円増加し、14,880,309千円となりました。

主な要因は、売上高増加に伴い売掛金が918,048千円増加する一方で、現金及び預金が855,233千円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比べ109,418千円減少し、12,003,423千円となりました。

主な要因は、有形固定資産が61,627千円増加する一方で、のれんが123,437千円減少したことによるものであります。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は22,719,033千円となり前連結会計年度末と比べ238,071千円増加しました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ507,036千円増加し、13,997,052千円となりました。

主な要因は、売上増加に伴う売上原価増加によって買掛金が864,415千円増加する一方で、未払法人税等が266,958千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ268,964千円減少し、8,721,980千円となりました。

主な要因は、長期借入金が293,277千円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,164,699千円となり、前連結会計年度末と比べ54,016千円減少しました。

主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により62,149千円増加する一方で、配当により119,585千円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,329,600
計	44,329,600

【発行済株式】

種類	第1四半期連結会計期間 末現在発行数(株) (2018年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年7月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,389,200	11,429,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ り、単元株式数は100株 であります。
計	11,389,200	11,429,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2018年7月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年3月1日～ 2018年5月31日	-	11,389,200	-	927,904	-	1,831,004

(注)2018年6月1日から2018年6月30日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が40,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,500千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,386,400	113,864	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,800	-	-
発行済株式総数	11,389,200	-	-
総株主の議決権	-	113,864	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

2018年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,685,539	4,830,306
売掛金	8,468,867	9,386,915
その他	434,026	664,605
貸倒引当金	1,597	1,518
流動資産合計	14,586,835	14,880,309
固定資産		
有形固定資産	499,411	561,038
無形固定資産		
のれん	6,588,497	6,465,060
ソフトウェア	209,718	192,215
ソフトウェア仮勘定	461,449	491,321
その他	105,589	104,716
無形固定資産合計	7,365,255	7,253,313
投資その他の資産		
投資有価証券	3,738,556	3,772,026
長期前払費用	24,208	21,391
繰延税金資産	120,067	85,275
差入保証金	365,333	310,368
その他	10	10
投資その他の資産合計	4,248,174	4,189,071
固定資産合計	12,112,842	12,003,423
資産合計	26,699,677	26,883,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,855,783	10,720,199
1年内返済予定の長期借入金	2,448,108	2,410,608
未払法人税等	376,421	109,463
賞与引当金	121,697	220,916
ポイント引当金	41,093	40,967
その他	646,913	494,897
流動負債合計	13,490,016	13,997,052
固定負債		
長期借入金	8,938,396	8,645,119
その他	52,548	76,861
固定負債合計	8,990,944	8,721,980
負債合計	22,480,961	22,719,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,904	927,904
資本剰余金	1,831,004	1,831,004
利益剰余金	1,272,554	1,215,117
自己株式	245	245
株主資本合計	4,031,217	3,973,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,273	70,254
為替換算調整勘定	8,934	3,401
その他の包括利益累計額合計	65,208	73,656
新株予約権	100,143	96,469
非支配株主持分	22,146	20,792
純資産合計	4,218,715	4,164,699
負債純資産合計	26,699,677	26,883,733

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
売上高	7,746,933	10,708,386
売上原価	6,709,670	9,447,659
売上総利益	1,037,263	1,260,727
販売費及び一般管理費	888,143	1,073,777
営業利益	149,120	186,949
営業外収益		
受取利息	3,195	1,690
助成金収入	1,400	2,864
補助金収入	-	13,330
その他	876	689
営業外収益合計	5,472	18,574
営業外費用		
支払利息	9,543	12,869
支払手数料	49,274	-
投資事業組合運用損	2,394	3,231
その他	1,031	263
営業外費用合計	62,243	16,364
経常利益	92,349	189,160
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3,673
特別利益合計	-	3,673
特別損失		
固定資産除却損	-	1,245
特別損失合計	-	1,245
税金等調整前四半期純利益	92,349	191,588
法人税等	71,656	130,792
四半期純利益	20,692	60,795
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	42,044	1,353
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	21,351	62,149

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
四半期純利益	20,692	60,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,582	13,980
為替換算調整勘定	8,584	5,532
その他の包括利益合計	6,998	8,448
四半期包括利益	13,693	69,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,350	70,597
非支配株主に係る四半期包括利益	42,044	1,353

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 5 月 31 日)
税金費用の計算	税金費用については、一部の連結子会社において、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2017年 3 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 5 月 31 日)
減価償却費	79,298千円	102,280千円
のれん償却額	73,761千円	123,437千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間（自 2017年 3 月 1 日 至 2017年 5 月 31 日）

1. 配当金支払額

2017年 4 月 26 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	88,443千円
1 株当たりの配当額	8 円 80 銭
基準日	2017年 2 月 28 日
効力発生日	2017年 5 月 16 日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結累計期間（自 2018年 3 月 1 日 至 2018年 5 月 31 日）

1. 配当金支払額

2018年 4 月 26 日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・ 普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	119,585千円
1 株当たりの配当額	10 円 50 銭
基準日	2018年 2 月 28 日
効力発生日	2018年 5 月 15 日
配当の原資	利益剰余金

2. 基準日が当第 1 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 1 四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2017年3月1日至2017年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	メディア・ プロモー ション事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,446,660	214,145	86,128	7,746,933	-	7,746,933
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	237	-	237	237	-
計	7,446,660	214,382	86,128	7,747,170	237	7,746,933
セグメント利益又は損失 ()	156,223	22,672	15,569	149,120	-	149,120

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを従来の「電子書籍事業」、「音楽・映像事業」、「ゲーム事業」及び「その他事業」の4つのセグメントから、2017年3月31日に株式会社出版デジタル機構の株式取得により、同社を子会社化したことなどから、事業区分を見直し、「電子書籍流通事業」、「メディア・プロモーション事業」及び「その他事業」の3つのセグメントに変更しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社出版デジタル機構の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「電子書籍流通事業」においてのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において5,078百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自2018年3月1日至2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	電子書籍 流通事業	メディア・ プロモー ション事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,510,736	131,403	66,246	10,708,386	-	10,708,386
セグメント間の内部売上高又は 振替高	361	8,816	300	9,477	9,477	-
計	10,511,097	140,219	66,546	10,717,864	9,477	10,708,386
セグメント利益又は損失 ()	196,434	21,971	21,207	195,671	8,721	186,949

(注)セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年3月1日 至 2017年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	2.12	5.45
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金 額又は親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	21,351	62,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純損失金 額()(千円)	21,351	62,149
普通株式の期中平均株式数(株)	10,050,400	11,389,111
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益額	-	4.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調 整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,086,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在しているものの、1株当たり四半期純損失金額のため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年7月13日

株式会社メディアドゥホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平山謙二

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディアドゥホールディングスの2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年3月1日から2018年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディアドゥホールディングス及び連結子会社の2018年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。